

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2023年4月24日

上場会社名 ニデック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小部 博志  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,242,824	16.9	100,081	△41.3	120,593	△29.1	45,003	△66.9	152,741	△47.8
2022年3月期	1,918,174	18.5	170,374	6.5	170,032	11.2	135,759	11.3	292,842	50.5
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2023年3月期	78.19	—	—	—	3.4		4.3		4.5	
2022年3月期	232.40	—	—	—	11.4		6.9		8.9	

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △3,905百万円 2022年3月期 △1,461百万円

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,872,591	1,373,694	1,354,505	47.2	2,356.66
2022年3月期	2,678,483	1,316,698	1,292,241	48.2	2,227.00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	143,485	△164,943	△19,238	186,098
2022年3月期	94,994	△112,597	△64,393	199,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	37,900	28.0	3.2
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	40,266	89.5	3.1
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		24.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,000,000	△11.6	100,000	3.8	95,000	△19.7	74,000	△14.6	128.75
通期	2,200,000	△1.9	220,000	119.8	210,000	74.1	165,000	266.6	287.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	596,284,468株	2022年3月期	596,284,468株
② 期末自己株式数	2023年3月期	21,527,674株	2022年3月期	16,023,034株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	575,552,146株	2022年3月期	584,157,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	199,470	0.7	13	△99.8	84,171	76.5	77,294	71.5
2022年3月期	198,127	△1.0	8,644	△56.2	47,695	4.5	45,079	8.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	134.30		—					
2022年3月期	77.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	1,471,552	240,793	240,793	16.4	418.95			
2022年3月期	1,403,315	250,330	250,330	17.8	431.41			

(参考) 自己資本 2023年3月期 240,793百万円 2022年3月期 250,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「今後の見通し」をご覧ください。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2023年4月24日(月)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 8
(3) 今後の見通し .....	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 10
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 .....	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 11
(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 13
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 14
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 16
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 22
5. その他 .....	P. 25
(1) 役員の状況 .....	P. 25
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 26
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況 .....	P. 28
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 28
(5) 所在地別売上高情報 .....	P. 30
(6) 地域別売上高情報 .....	P. 31
6. 連結決算概要 .....	P. 32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

IMFは2023年の世界経済成長率を2023年4月時点で+2.8%と予想しています。当期においては、世界主要各国の経済指標には改善の傾向が見られた一方、米国での銀行破綻や欧州での金融不安から金融市場が不安定となる局面も発生しました。当社を取り巻く事業環境は、IT機器の出荷ピークアウトが継続し、グローバル自動車生産台数の回復遅れ、設備投資関連需要のピークアウト、中国EV市場の台数成長率低下等、厳しい状況が継続しています。当社は2023年7月に創業満50周年を迎えることから、足許の市場環境悪化に伴い、「WPR-X」活動（「コストは技術が造る」との考えの下、技術力で圧勝できる製品開発を実施し、大幅な固定費の低減を実現することが目標）による抜本的な収益構造改革を実現し、2023年度のV字回復実現を目指して固定費の大幅な低減を図るため、当期に構造改革費用約757億円を計上致しました。

#### ②連結業績

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	1,918,174	2,242,824	324,650	16.9%
営業利益 (利益率)	170,374 (8.9%)	100,081 (4.5%)	△70,293 —	△41.3% —
税引前当期利益	170,032	120,593	△49,439	△29.1%
継続事業からの当期利益	135,983	45,704	△90,279	△66.4%
非継続事業からの当期損失	△327	△1,983	△1,656	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	135,759	45,003	△90,756	△66.9%

当期の継続事業からの連結売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、トラクションモータシステム（E-Axle）をはじめとする車載製品や工作機械事業への参入を含めた機器装置での増収により、為替の影響（前期比約2,709億円の増収）を含め、前期比16.9%増収の2兆2,428億24百万円となり、過去最高を更新致しました。

このような状況下、当期に構造改革費用約757億円を計上した結果、営業利益は、為替の影響（前期比約245億円の増益）を含め、前期比41.3%減益の1,000億81百万円となりました。

税引前当期利益は、為替差益約200億円を計上した影響も含め、前期比29.1%減益の1,205億93百万円となりました。

継続事業からの当期利益は、法人所得税費用約750億円を計上した影響も含め、前期比66.4%減益の457億4百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業からの当期損失約20億円を計上した影響も含め、前期比66.9%減益の450億3百万円となりました。

なお、当期の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり135.47円）は前期比約21%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり140.97円）は前期比約8%の円安となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	424,907	425,333	426	0.1%
HDD用モータ	98,783	78,462	△20,321	△20.6%
その他小型モータ	326,124	346,871	20,747	6.4%
営業利益 (利益率)	42,438 (10.0%)	26,680 (6.3%)	△15,758 —	△37.1% —

売上高は、為替の影響（前期比約634億円の増収）を含め、前期比0.1%増収の4,253億33百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、為替の影響（前期比約210億円の増収）を含め、前期比20.6%減収の784億62百万円となりました。その他小型モータの売上高は、為替の影響（前期比約424億円の増収）を含め、前期比6.4%増収の3,468億71百万円となりました。

このような状況下、当期に構造改革費用約56億円を計上した結果、営業利益は、為替の影響（前期比約47億円の増益）を含め、前期比37.1%減益の266億80百万円となりました。

### 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	417,643	519,654	102,011	24.4%
営業利益（損失） (利益率)	10,675 (2.6%)	△42,291 (△8.1%)	△52,966 —	— —

売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、トラクションモータシステム（E-Axle）等の増収により、為替の影響（前期比約466億円の増収）を含め、前期比24.4%増収の5,196億54百万円となりました。

このような状況下、当期に構造改革費用約541億円を計上した結果、営業損益は、為替の影響（前期比約29億円の増益）を含め、前期比529億66百万円減少の422億91百万円の損失となりました。

### 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	786,588	913,986	127,398	16.2%
営業利益 (利益率)	78,167 (9.9%)	70,817 (7.7%)	△7,350 —	△9.4% —

売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が続く中、大型案件を数多く受注した発電機事業の増収等により、為替の影響（前期比約1,405億円の増収）を含め、前期比16.2%増収の9,139億86百万円となりました。

このような状況下、当期に構造改革費用約124億円を計上した結果、営業利益は、為替の影響（前期比約156億円の増益）を含め、前期比9.4%減益の708億17百万円となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	215,588	296,482	80,894	37.5%
営業利益 (利益率)	41,232 (19.1%)	45,538 (15.4%)	4,306 —	10.4% —

売上高は、5G向け需要が好調な半導体検査装置や脱プラスチック化の波をとらえた製缶プレス機の増収に加え、工作機械事業への参入により、為替の影響（前期比約158億円の増収）を含め、前期比37.5%増収の2,964億82百万円となりました。

このような状況下、当期に構造改革費用約21億円を計上した結果、営業利益は、為替の影響（前期比約12億円の増益）を含め、前期比10.4%増益の455億38百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	69,699	83,011	13,312	19.1%
営業利益 (利益率)	11,029 (15.8%)	13,582 (16.4%)	2,553 —	23.1% —

売上高は、為替の影響（前期比約47億円の増収）を含め、前期比19.1%増収の830億11百万円となりました。

営業利益は、為替の影響（前期比約1億円の増益）を含め、前期比23.1%増益の135億82百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	3,749	4,358	609	16.2%
営業利益 (利益率)	334 (8.9%)	474 (10.9%)	140 —	41.9% —

売上高は前期比16.2%増収の43億58百万円、営業利益は前期比41.9%増益の4億74百万円となりました。

〔直前四半期(2023年3月期第3四半期連結会計期間(3ヶ月))との比較〕

(単位:百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
売上高	568,980	543,077	△25,903	△4.6%
営業利益(損失) (利益率)	28,036 (4.9%)	△24,323 (△4.5%)	△52,359 —	— —
税引前四半期利益(損失)	23,569	△21,351	△44,920	—
継続事業からの四半期利益(損失)	16,944	△58,483	△75,427	—
非継続事業からの四半期損失	△42	△1,770	△1,728	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益(損失)	17,428	△59,074	△76,502	—

当第4四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、為替の影響(直前四半期比約250億円の減収)を含め、直前四半期比4.6%減収の5,430億77百万円となりました。

このような状況下、当第4四半期連結会計期間に構造改革費用約579億円を計上した結果、営業損益は、為替の影響(直前四半期比約17億円の減益)を含め、直前四半期比523億59百万円減少の243億23百万円の損失となりました。

税引前四半期損益は、為替差益約16億円を計上した影響も含め、直前四半期比449億20百万円減少の213億51百万円の損失となりました。

継続事業からの四半期損益は、法人所得税費用約372億円を計上した影響も含め、直前四半期比754億27百万円減少の584億83百万円の損失となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、非継続事業からの四半期損失約18億円を計上した影響も含め、直前四半期比765億2百万円減少の590億74百万円の損失となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり132.34円)は直前四半期比約7%の円高、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり142.10円)は直前四半期比約2%の円高となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位:百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	107,471	91,551	△15,920	△14.8%
HDD用モータ	18,661	17,395	△1,266	△6.8%
その他小型モータ	88,810	74,156	△14,654	△16.5%
営業利益(△損失) (利益率)	4,882 (4.5%)	△2,237 (△2.4%)	△7,119 —	— —

売上高は、需要が低調に推移する中、為替の影響(直前四半期比約48億円の減収)を含め、直前四半期比14.8%減収の915億51百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、為替の影響(直前四半期比約18億円の減収)を含め、直前四半期比6.8%減収の173億95百万円となりました。その他小型モータの売上高は、為替の影響(直前四半期比約29億円の減収)を含め、直前四半期比16.5%減収の741億56百万円となりました。

このような状況下、当第4四半期連結会計期間に構造改革費用約34億円を計上した結果、営業損益は、為替の影響(直前四半期比約2億円の減益)を含め、直前四半期比71億19百万円減少の22億37百万円の損失となりました。

## 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	140,359	125,145	△15,214	△10.8%
営業利益 (△損失) (利益率)	△8,025 (△5.7%)	△39,729 (△31.7%)	△31,704 —	— —

売上高は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響や顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況に加え、採算性を重視した結果としてのトラクションモータシステム (E-Axle) の減収等により、為替の影響 (直前四半期比約43億円の減収) を含め、直前四半期比10.8%減収の1,251億45百万円となりました。

このような状況下、当第4四半期連結会計期間に構造改革費用約404億円を計上した結果、営業損益は直前四半期比317億4百万円減益の397億29百万円の損失となりました。

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	227,908	232,682	4,774	2.1%
営業利益 (利益率)	20,631 (9.1%)	11,894 (5.1%)	△8,737 —	△42.3% —

売上高は、為替の影響 (直前四半期比約139億円の減収) を含め、直前四半期比2.1%増収の2,326億82百万円となりました。

このような状況下、当第4四半期連結会計期間に構造改革費用約105億円を計上した結果、営業利益は、為替の影響 (直前四半期比約15億円の減益) を含め、直前四半期比42.3%減益の118億94百万円となりました。

なお、構造改革費用を除くと、当第4四半期連結会計期間の営業利益率は9.6%となり、直前四半期比で改善しました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	69,556	73,561	4,005	5.8%
営業利益 (利益率)	10,588 (15.2%)	6,991 (9.5%)	△3,597 —	△34.0% —

売上高は、新規連結会社の影響等により、為替の影響 (直前四半期比約15億円の減収) を含め、直前四半期比5.8%増収の735億61百万円となりました。

このような状況下、当第4四半期連結会計期間に構造改革費用約21億円を計上した結果、営業利益は、直前四半期比34.0%減益の69億91百万円となりました。



## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	22,612	18,898	△3,714	△16.4%
営業利益 (利益率)	4,584 (20.3%)	1,304 (6.9%)	△3,280 —	△71.6% —

売上高は、足許の市場環境悪化に伴い、為替の影響（直前四半期比約4億円の減収）を含め、直前四半期比16.4%減収の188億98百万円となりました。

このような状況下、当第4四半期連結会計期間に構造改革費用約9億円を計上した結果、営業利益は直前四半期比71.6%減益の13億4百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,074	1,240	166	15.5%
営業利益 (利益率)	79 (7.4%)	166 (13.4%)	87 —	110.1% —

売上高は直前四半期比15.5%増収の12億40百万円、営業利益は直前四半期比110.1%増益の1億66百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前期末	当期末	増減
資産合計 (百万円)	2,678,483	2,872,591	194,108
負債合計 (百万円)	1,361,785	1,498,897	137,112
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,292,241	1,354,505	62,264
有利子負債 (百万円) *1	595,710	705,349	109,639
ネット有利子負債 (百万円) *2	396,055	519,251	123,196
借入金比率 (%) *3	22.2	24.6	2.3
DEレシオ (倍) *4	0.46	0.52	0.06
ネットDEレシオ (倍) *5	0.31	0.38	0.07
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	48.2	47.2	△1.0

(注) \*1. 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

\*2. ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

\*3. 借入金比率：有利子負債÷資産合計

\*4. DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*5. ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*6. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末（2022年3月末）比1,941億8百万円増加の2兆8,725億91百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が712億94百万円、棚卸資産が619億76百万円、営業債権及びその他の債権が208億25百万円増加したことによります。

負債合計残高は、前期末比1,371億12百万円増加の1兆4,988億97百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が1,096億39百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金が286億44百万円増加の1,592億79百万円、1年以内返済予定長期債務が834億36百万円減少の597億65百万円、長期債務が1,644億31百万円増加の4,863億5百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は5,192億51百万円のプラス（前期末3,960億55百万円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は24.6%（前期末22.2%）となりました。DEレシオは0.52倍（前期末0.46倍）となり、ネットDEレシオは0.38倍（前期末0.31倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、622億64百万円増加の1兆3,545億5百万円となりました。この主な要因は、自己株式が456億45百万円増加したものの、その他の資本の構成要素が1,028億36百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は47.2%（前期末48.2%）となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,994	143,485	48,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,597	△164,943	△52,346
フリー・キャッシュ・フロー *1	△17,603	△21,458	△3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,393	△19,238	45,155

(注) \*1. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫削減及び売上債権の回収活動を強化し、売上高の増加に伴う運転資金の増加を最小限に抑えた結果、1,434億85百万円の収入（前期比484億91百万円の収入増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,378億14百万円となったことなどにより、1,649億43百万円の支出（前期比523億46百万円の支出増加）となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは214億58百万円の支出（前期比38億55百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1,200億円、長期債務による調達額が760億9百万円となりましたが、社債の償還による支出が1,350億円、自己株式の取得による支出が535億78百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が404億26百万円となったことなどにより、192億38百万円の支出（前期比451億55百万円の支出減少）となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、1,860億98百万円（前期比135億57百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前期	当期
親会社所有者帰属持分比率 (%) *1	48.2	47.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) *2	211.2	137.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	6.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	19.3	12.6

(注) \*1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

\*2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

\*3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

\*4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

**(3) 今後の見通し**

IMFは2023年の世界経済成長率を2023年4月時点で+2.8%と予想しています。世界主要各国においてインフレ退治と景気減速回避を両立させることは容易ではなく、金融不安についても危機の火種が依然残っている可能性があり、マクロ経済環境を楽観的に見通すことは困難な状況となっています。特に、IT機器や家電関連については、最終製品需要の回復の遅れが懸念されます。また、中国EV市場も2023年は補助金終了もあり、台数ベースの増加は継続するものの、成長率は減少が予想されており、成長は踊り場を迎える可能性が高くなっています。

当社は2023年7月に創業満50周年を迎えることから、足許の市場環境悪化に伴い、「WPR-X」活動による抜本的な収益構造改革を強力に展開しており、固定費の大幅な低減を図り、2023年度のV字回復を目指します。

現時点の2023年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=120円、1ユーロ=130円を前提に以下のとおりと致しました。

**\*2023年度連結通期業績見通し**

売上高	2,200,000 百万円	(対前期比 98.1%)
営業利益	220,000 百万円	(対前期比 219.8%)
税引前当期利益	210,000 百万円	(対前期比 174.1%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	165,000 百万円	(対前期比 366.6%)

**(第2四半期連結累計期間業績見通し)**

売上高	1,000,000 百万円	(対前年同四半期比 88.4%)
営業利益	100,000 百万円	(対前年同四半期比 103.8%)
税引前四半期利益	95,000 百万円	(対前年同四半期比 80.3%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	74,000 百万円	(対前年同四半期比 85.4%)

**(注) 業績見通しについて**

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=120円、1ユーロ=130円に連動して設定。

**<業績等の予想に関する注意事項>**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく、100年を超えて成長し続けるグローバル企業として、世界一高性能なモータで地球に貢献することで常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

**①当期の配当：期末配当は従来予想通りの35円とし年間配当金は70円を予定。**

当期の配当は既にも実施致しました中間配当の1株当たり35円に加え、期末配当は従来予想通りの35円を実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり70円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は89.5%となります。

**②次期の配当：次期配当は通期では70円（中間配当35円、期末35円）を予想。**

次期の配当は、中間期に35円、期末に35円の1株当たり年間配当70円を予想致します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は24.4%となります。

## 2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

### (1) 会社の経営の基本方針

さて、当社は2023年7月に創業満50周年を迎えるにあたり、100年を超えて成長し続けることを展望して「新企業理念」を制定しました。「新企業理念」は「社是」を根幹とし、ニデックグループの50年の成長の源であった、価値観・行動規範・行動指針を継承しつつも、ニデックグループの成長の目的や存在意義を「使命 (Mission)」として明確にし、またNo. 1に拘る中で、ニデックグループの営為を通じて地球環境の保全や世界の人々の豊かな生活に寄与するソリューション企業集団を「目指す姿 (Vision)」として新たに制定の上、すべてを一体としました。

「使命 (Mission)」、「目指す姿 (Vision)」は以下のとおりです；

「使命 (Mission)」：

世界一高性能なモータで地球に貢献する

(全社員の弛まざる努力により、当社が世に送り出すモータを中心とした製品を通じて、地球環境の保全を始めとする様々な課題を解決すると共に、世界の人々のより良い生活の実現に貢献する。)

「目指す姿 (Vision)」：

■100年を超えて成長し続けるグローバル企業

■人類が抱える多くの課題を解決する世界No. 1のソリューション企業集団

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする新中期戦略目標 (Vision2025) を設定しており、事業環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増 (2020年度比)
- ③ROIC (投下資本利益率) 10%以上
- ④ESGで評価される企業に

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増 (2020年度比)
- ③ROIC (投下資本利益率) 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

さらに、当社は脱炭素社会の実現に寄与するべく、マテリアリティ推進の大きな軸の一つとして「2040年度カーボンニュートラルの実現」を据えています。目標達成に向けた取り組みとして、自社事業のエネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの積極導入により、まずは現在当社が事業を通じて直接排出しているCO<sub>2</sub> (Scope1) と事業活動で使用した熱・エネルギーの生産段階で排出しているCO<sub>2</sub> (Scope2) の大幅な低減を図ります。再エネ主導のCO<sub>2</sub>排出抑制基盤を確かなものとした後、省エネ・低炭素燃料へのシフトやカーボンオフセット投資などの手段を用いることで、2040年度に当社事業活動のカーボンニュートラル化を達成する計画です。

なお、サプライチェーンにおいて排出されるCO<sub>2</sub> (Scope3) については2025年度までにその削減計画を決定する方針です。

## (2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が人類共通の課題に対してソリューションを提供出来ると考えている分野として「脱炭素化」「省人化」「省電力化」「サーマルソリューション」「デジタルデータ爆発的増大」の5つがあります。「クルマの電動化」「ロボット活用の広がり」「高効率モータへの需要増加」といったCO2排出抑制、労働力不足、省電力化といった人類共通の課題へのソリューションが求められている分野に経営資源を集中的に投下します。

### ①精密小型モータ

精密小型モータ事業の既存ビジネスの多くで最終製品の売上成長がピークアウトしており、今後の成長には事業ポートフォリオ転換が必要となります。今後成長が期待できる分野として、省電力関連やサーマルマネジメントに加えて、車載向けモータ（小型EVおよび電動二輪車向け）に注力しています。小型EVは中国市場において見られた低価格化による新規需要喚起が今後中国以外の地域でも想定され、モータ需要の拡大が期待されます。また、二輪車にも四輪車同様の電動化の波が押し寄せており、駆動ユニット向けモータ需要の拡大が見込まれます。

HDD用モータに関しては収益性の確保に努めます。HDD市場出荷台数は2022年暦年で前年比3割以上減少しており、2023年暦年でも前年比台数減少は避けられない見通しとなっております。一方で画像や動画などの高画質・高容量化、ソーシャルメディアやゲームの普及拡大やメタバースの出現等を背景にデータ需要は今後も拡大してゆくと考えられます。今後もサーバ用途ではHDD用モータ需要は成長すると見込まれ、高付加価値製品の構成比が高まることが想定されます。

### ②車載

気候変動による影響が深刻さを増すなか、自動車業界は脱炭素化へ向けた取り組みを加速させております。乗用車、トラック等が世界のCO2排出量に占める割合は約1/5にのぼることから、主要各国は相次いでガソリン車・ディーゼル車の将来における販売禁止を発表し、自動車の電動化シフトを後押ししております。EUにおける合成燃料ベースのガソリン車は2035年以降も販売を認められるといった発表もあるものの、電動化シフトの波は今後も変わらないと考えられます。このような流れから当社の電気自動車用駆動モータ「E-Axle」は高い売上成長が見込まれており、車載部門の2020年度から2025年度の平均売上成長率想定は29%と全部門の中で最も高くなっております。中国を筆頭に成長してきた電気自動車市場ですが、今後は欧州、北米を中心に他地域での成長も加速してゆくフェーズと見込まれます。「E-Axle」のみならず、モータを筆頭とした「E-Axle」向けの部品供給にも力を入れ、自動車の電動化シフトを強力にサポートしてまいります。

### ③家電・商業・産業用

現在、世界の電力使用量の約半分をモータが占めていると言われており、特に産業用モータによる消費量が大きいことから、より高効率なモータへの置き換えが急務となっております。当社は家電関連では、洗濯機、乾燥機、食洗機用モータや冷蔵庫用のコンプレッサー及びコンプレッサー用のモータ等を手掛けており、効率に優れたブラシレスDCモータへの需要の更なる高まりが今後期待されます。商業部門ではエアコン向けモータやECの配送センターで使用されるロボット向けのモジュール等を提供しており、産業部門では農業、ガス、鉱業、上下水道、海洋といったマーケットを中心に事業を展開しております。世界的な省エネ・省電力化の流れが進んでいますが、当社はこの流れを追い風に、家電・商業・産業用事業の更なる発展を目指します。

### ④その他

世界的な課題となっている労働人口不足から、中国を中心にファクトリーオートメーション（FA）需要が高まっています。「ロボット活用の広がり」を背景に拡大傾向にあるロボット基幹部品（減速機）の需要を取り込むことを通じて、事業拡大を推進しております。将来の需要大幅拡大に備え、ロボット用減速機向けの新工場の稼働を開始し、生産能力を大幅に増強しております。加えて、減速機関連製品のモジュール化を加速し、より付加価値の高い製品の供給を目指します。さらに当社は、工作機械事業分野でも買収を積極的に進めており、買収した会社の収益性も、短期間で大幅に改善しております。プレス機械事業同様、買収により製品ラインアップを揃え、収益改善活動を進めてゆくことにより、工作機械事業は今後も更なる成長が見込まれます。

### ⑤M&A

上記の目標を達成するために、精密小型モータでは、2018年11月にベイパーチャンバーを中心としたサーマルソリューション製品を持つCCI社(現 ニデックCCI)を買収しました。当社の既存技術であるファンモータを中心とした冷却技術と組み合わせて、より付加価値の高いサーマルソリューションを提供してまいります。車載では2019年10月に電子制御ユニット(ECU)の技術をもつオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社(現 ニデックモビリティ)を買収しました。日本電産エレシス(現 ニデックエレシス)が持つECUのキャパシティを増強するとともに、当社既存の車載モータとのシナジー効果を追求します。家電・商業・産業用では、2019年7月に冷蔵庫用コンプレッサーの技術をもつエンブラコ社を買収しました。当社の既存技術であるコンプレッサー用モータと組み合わせて、より省エネ性能に長ける冷蔵庫の実現に貢献します。

その他では、2021年8月に高精度・高効率の歯車加工技術を持つ三菱重工工作機械株式会社(現 ニデックマシンツール)を買収しました。日本電産シンボ(現 ニデックドライブテクノロジー)がもつ減速機及びプレス機の既存2事業と要素技術開発、製造、営業面等においてシナジー効果を追求します。加えて、ニデックマシンツールの技術がNIDEC内における、将来的な内製化に向けた取り組みに寄与するものと想定しております。現在、当社が最も注力しているモータ・インバータ・減速機を三位一体にしたEV用トラクションユニットである「E-Axle」は今後更なる需要を見込んでおり、その中核部品の一つである、ギアの強化に同社技術は必要不可欠になります。さらに、2022年2月に工作機械の設計・製造・販売、製品に関わる製品の据付、技術指導、アフターサービス等を行っているOKK株式会社(現 ニデックオーケーケー)を買収しました。当社の既存事業である工作機械の分野で、製品の相互補完が可能となり、工作機械事業の要素技術開発、製造、営業面等においてシナジーがあると見込んでおります。当社とニデックオーケーケーのそれぞれが持つ技術力、ブランド力、顧客基盤を相互に活用して当社工作機械事業を拡大させていきたいと考えております。加えて、2023年2月に工作機械(横中ぐり盤、門型機他)の製造・販売を行っているPAMA社を買収しました。PAMA社をグループ会社に加えることによって、当社は販売における広範な品揃えとクロスセルによるアジア市場と欧米市場での売上拡大、製品開発における既存会社との得意技術の組み合わせによる新たな製品やコンポーネントの開発、製造における欧州・米国・アジアのグローバルな生産最適化による納期とコストの改善等、販売・開発・製造全ての面においてシナジーを追求することができます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	199,655	186,098
営業債権及びその他の債権	572,123	592,948
その他の金融資産	4,828	3,811
未収法人所得税	8,290	10,536
棚卸資産	457,372	519,348
その他の流動資産	50,396	71,877
流動資産合計	1,292,664	1,384,618
非流動資産		
有形固定資産	764,397	835,691
のれん	339,904	363,480
無形資産	214,498	221,740
持分法で会計処理される投資	1,241	3,097
その他の投資	20,839	25,943
その他の金融資産	6,613	9,610
繰延税金資産	21,545	12,091
その他の非流動資産	16,782	16,321
非流動資産合計	1,385,819	1,487,973
資産合計	2,678,483	2,872,591



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,635	159,279
1年以内返済予定長期債務	143,201	59,765
営業債務及びその他の債務	526,108	493,782
その他の金融負債	2,155	4,473
未払法人所得税	20,083	27,363
引当金	36,691	50,815
その他の流動負債	79,917	104,930
流動負債合計	938,790	900,407
非流動負債		
長期債務	321,874	486,305
その他の金融負債	264	485
退職給付に係る負債	36,566	32,337
引当金	1,121	1,377
繰延税金負債	58,219	71,210
その他の非流動負債	4,951	6,776
非流動負債合計	422,995	598,490
負債合計	1,361,785	1,498,897
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	103,216	97,670
利益剰余金	1,118,594	1,129,212
その他の資本の構成要素	103,919	206,756
自己株式	△121,272	△166,917
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,292,241	1,354,505
非支配持分	24,457	19,189
資本合計	1,316,698	1,373,694
負債及び資本合計	2,678,483	2,872,591

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【第4四半期連結累計期間】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上高	1,918,174	2,242,824
売上原価	△1,514,845	△1,829,623
売上総利益	403,329	413,201
販売費及び一般管理費	△154,940	△231,783
研究開発費	△78,015	△81,337
営業利益	170,374	100,081
金融収益	4,287	17,709
金融費用	△5,653	△13,146
デリバティブ関連損益	213	△177
為替差損益	2,272	20,031
持分法による投資損益	△1,461	△3,905
税引前当期利益	170,032	120,593
法人所得税費用	△34,049	△74,889
継続事業からの当期利益	135,983	45,704
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△327	△1,983
当期利益	135,656	43,721
当期利益の帰属		
親会社の所有者	135,759	45,003
非支配持分	△103	△1,282
当期利益	135,656	43,721

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	135,656	43,721
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	1,810	5,221
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	247	895
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	155,876	101,962
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△749	996
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	2	△54
その他の包括利益(税引後)合計	157,186	109,020
当期包括利益	292,842	152,741
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	291,328	153,564
非支配持分	1,514	△823
当期包括利益	292,842	152,741

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
当期包括利益								
当期利益			135,759			135,759	△103	135,656
その他の包括利益				155,569		155,569	1,617	157,186
当期包括利益合計						291,328	1,514	292,842
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△57,496	△57,496	—	△57,496
親会社の所有者への 配当金支払額			△35,132			△35,132	—	△35,132
非支配持分への配当 金支払額						—	△138	△138
株式報酬取引		420				420	—	420
利益剰余金への振替			2,016	△2,016		—	—	—
連結子会社株式の取得によ る持分の変動		△2,402				△2,402	4,872	2,470
その他		19	△608	△1	93	△497	294	△203
2022年3月31日残高	87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	87,784	103,216	1,118,594	103,919	△121,272	1,292,241	24,457	1,316,698
当期包括利益								
当期利益			45,003			45,003	△1,282	43,721
その他の包括利益				108,561		108,561	459	109,020
当期包括利益合計						153,564	△823	152,741
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△53,578	△53,578	—	△53,578
親会社の所有者への 配当金支払額			△40,426			△40,426	—	△40,426
非支配持分への配当 金支払額						—	△268	△268
株式報酬取引		475				475	—	475
利益剰余金への振替			5,723	△5,723		—	—	—
連結子会社株式の取得によ る持分の変動 (注)		△6,029	△5		7,888	1,854	△4,166	△2,312
その他		8	323	△1	45	375	△11	364
2023年3月31日残高	87,784	97,670	1,129,212	206,756	△166,917	1,354,505	19,189	1,373,694

(注) ニデックオーケー株式会社の子会社化を実施したことによる、株式交換による変動を含みます

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの当期利益	135,983	45,704
非継続事業からの当期損失	△327	△1,983
当期利益	135,656	43,721
営業活動による純現金収入との調整		
有形固定資産減価償却費	87,287	99,768
その他の償却費	17,645	19,701
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△2,247	15,446
非継続事業の売却損失	327	1,983
金融損益	995	△3,121
持分法による投資損益	1,461	3,905
繰延税金	△2,983	18,339
法人所得税費用	37,033	56,551
為替換算調整	△16,224	△5,373
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	△2,345	△6,788
営業債権の減少 (△増加)	△68,540	4,412
棚卸資産の減少 (△増加)	△114,179	△24,794
営業債務の増加 (△減少)	65,144	△61,274
その他—純額	△8,629	28,477
利息及び配当金の受取額	3,830	16,051
利息の支払額	△4,913	△11,357
法人所得税の支払額	△34,324	△52,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,994	143,485

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,580	△137,814
有形固定資産の売却による収入	9,695	5,950
無形資産の取得による支出	△16,641	△15,924
事業取得による支出	△5,930	△7,372
その他—純額	△1,141	△9,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,597	△164,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	93,380	26,554
長期債務による調達額	20,000	76,009
長期債務の返済による支出	△43,575	△9,783
社債の発行による収入	—	120,000
社債の償還による支出	△38,940	△135,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,156	△2,775
自己株式の取得による支出	△57,496	△53,578
親会社の所有者への配当金の支払額	△35,132	△40,426
その他—純額	1,526	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,393	△19,238
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	62,127	27,139
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△19,869	△13,557
現金及び現金同等物の期首残高	219,524	199,655
現金及び現金同等物の期末残高	199,655	186,098

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

### （連結財務諸表注記）

#### 1. 報告企業

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しております。

連結財務諸表は、2023年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

#### 2. 作成の基礎

##### （1）連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

##### （2）測定的基础

連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

##### （3）表示通貨及び単位

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 3. 重要な会計方針

NIDECが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

#### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



## 5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度の三菱重工工作機械株式会社（現 ニデックマシンツール）の株式の取得及び工作機械事業を専業とする海外子会社3社の三菱重工グループが保有する株式の全持分、並びに海外子会社が営む工作機械事業の事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

さらに、前連結会計年度のOKK株式会社（現 ニデックオーケーケー）の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第3四半期連結会計期間に完了致しました。

その他、当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備の見積りに基づいております。

## 6. セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
売上高	SPMS	343,841	342,690	△1,151
	AMEC	227,506	305,143	77,637
	MOEN	321,083	396,221	75,138
	ACIM	394,080	437,402	43,322
	日本電産サンキョー	149,374	165,891	16,517
	日本電産テクノモータ	88,894	97,551	8,657
	日本電産モビリティ	99,124	120,168	21,044
	日本電産シンポ	117,214	177,114	59,900
	日本電産リード	52,218	60,836	8,618
	その他	203,209	218,447	15,238
	小計	1,996,543	2,321,463	324,920
	調整及び消去/全社	△78,369	△78,639	△270
連結	1,918,174	2,242,824	324,650	
営業利益 △損失	SPMS	34,395	17,089	△17,306
	AMEC	△12,807	△64,663	△51,856
	MOEN	33,211	38,581	5,370
	ACIM	33,400	21,349	△12,051
	日本電産サンキョー	12,599	18,000	5,401
	日本電産テクノモータ	11,552	10,680	△872
	日本電産モビリティ	10,282	11,410	1,128
	日本電産シンポ	18,246	19,121	875
	日本電産リード	14,518	16,101	1,583
	その他	28,533	27,358	△1,175
	小計	183,929	115,026	△68,903
	調整及び消去/全社	△13,555	△14,945	△1,390
連結	170,374	100,081	△70,293	

(注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的使用されているものです。

2. 第1四半期連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来の「ACIM」セグメントを「ACIM」セグメントと「MOEN」セグメントに分割しております。また、従来「その他」セグメントに含まれておりました日本電産リードグループは、重要性が増したことにより、「日本電産リード」セグメントとして開示しております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。
3. 2023年4月1日付けで、日本電産サンキョーグループの中核をなす「日本電産サンキョー株式会社」は「ニデックインスツルメンツ株式会社」に社名変更しております。
4. 2023年4月1日付けで、日本電産テクノモータグループの中核をなす「日本電産テクノモータ株式会社」は「ニデックテクノモータ株式会社」に社名変更しております。
5. 2023年4月1日付けで、日本電産モビリティグループの中核をなす「日本電産モビリティ株式会社」は「ニデックモビリティ株式会社」に社名変更しております。
6. 2023年4月1日付けで、日本電産シンボグループの中核をなす「日本電産シンボ株式会社」は「ニデックドライブテクノロジー株式会社」に社名変更しております。
7. 2023年4月1日付けで、日本電産リードグループの中核をなす「日本電産リード株式会社」は「ニデックアドバンステクノロジー株式会社」に社名変更しております。

## 7. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益(△損失)の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	135,759	45,003
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益(百万円)	136,086	46,986
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失(百万円)	△327	△1,983
加重平均株式数(株)	584,157,081	575,552,146
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	232.40	78.19
継続事業(円)	232.96	81.64
非継続事業(円)	△0.56	△3.45

(注) 基本的1株当たり当期利益(△損失)の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の状況

#### ①役員の異動

##### 1) 代表取締役の異動

該当なし

##### 2) 取締役の異動

新任社外取締役（監査等委員）候補（6月20日付）

豊島 ひろ江（現 弁護士 中本総合法律事務所パートナー

現 ニッタ㈱社外取締役

現 日東富士製粉㈱社外取締役（監査等委員）

（注）豊島ひろ江氏は、社外取締役（独立役員）候補者であります。

新任補欠の社外取締役（監査等委員）候補（6月20日付）

滝口 広子（現 弁護士 弁護士法人北浜法律事務所パートナー

現 京都工芸繊維大学監事

現 ㈱千趣会社外監査役

現 三ツ星ベルト㈱社外監査役

（本名 玉泉広子）

（注）滝口広子氏は、補欠の社外取締役（独立役員）候補者であります。

（注）同氏は旧姓を職務上の氏名としております。

退任予定社外取締役（監査等委員）（6月20日付）

赤松 玉女（現 社外取締役（監査等委員））

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上高	510,964	543,077
売上原価	△412,178	△461,406
売上総利益	98,786	81,671
販売費及び一般管理費	△41,120	△84,268
研究開発費	△20,779	△21,726
営業利益 (△損失)	36,887	△24,323
金融収益	823	6,287
金融費用	△1,921	△4,266
デリバティブ関連損益	77	559
為替差損益	5,132	1,593
持分法による投資損益	△376	△1,201
税引前四半期利益 (△損失)	40,622	△21,351
法人所得税費用	△3,903	△37,132
継続事業からの四半期利益 (△損失)	36,719	△58,483
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△95	△1,770
四半期利益 (△損失)	36,624	△60,253
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,447	△59,074
非支配持分	177	△1,179
四半期利益 (△損失)	36,624	△60,253

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	36,624	△60,253
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	1,622	4,405
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△60	1,363
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	101,285	21,505
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	364	887
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△1	△33
その他の包括利益 (税引後) 合計	103,210	28,127
四半期包括利益	139,834	△32,126
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	138,786	△31,035
非支配持分	1,048	△1,091
四半期包括利益	139,834	△32,126

## (3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	540,369	590,398	568,980	543,077
営業利益 (△損失)	44,660	51,708	28,036	△24,323
税引前四半期利益 (△損失)	56,989	61,386	23,569	△21,351
四半期利益 (△損失)	41,747	45,325	16,902	△60,253
親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (△損失)	41,321	45,328	17,428	△59,074

## (4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	424,907	417,643	786,588	215,588	69,699	3,749	1,918,174	—	1,918,174
製品グループ間の 内部売上高	5,219	1,087	7,666	22,043	7,111	1,187	44,313	△44,313	—
計	430,126	418,730	794,254	237,631	76,810	4,936	1,962,487	△44,313	1,918,174
営業費用	387,688	408,055	716,087	196,399	65,781	4,602	1,778,612	△30,812	1,747,800
営業利益	42,438	10,675	78,167	41,232	11,029	334	183,875	△13,501	170,374

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	425,333	519,654	913,986	296,482	83,011	4,358	2,242,824	—	2,242,824
製品グループ間の 内部売上高	5,962	214	9,133	14,649	4,714	941	35,613	△35,613	—
計	431,295	519,868	923,119	311,131	87,725	5,299	2,278,437	△35,613	2,242,824
営業費用	404,615	562,159	852,302	265,593	74,143	4,825	2,163,637	△20,894	2,142,743
営業利益 (△損失)	26,680	△42,291	70,817	45,538	13,582	474	114,800	△14,719	100,081

前第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	103,682	116,525	210,810	61,334	17,711	902	510,964	—	510,964
製品グループ間の 内部売上高	1,201	205	1,808	5,477	1,856	331	10,878	△10,878	—
計	104,883	116,730	212,618	66,811	19,567	1,233	521,842	△10,878	510,964
営業費用	99,571	116,884	192,367	55,658	15,887	1,223	481,590	△7,513	474,077
営業利益 (△損失)	5,312	△154	20,251	11,153	3,680	10	40,252	△3,365	36,887

当第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	91,551	125,145	232,682	73,561	18,898	1,240	543,077	—	543,077
製品グループ間の 内部売上高	2,146	40	3,055	1,832	945	204	8,222	△8,222	—
計	93,697	125,185	235,737	75,393	19,843	1,444	551,299	△8,222	543,077
営業費用	95,934	164,914	223,843	68,402	18,539	1,278	572,910	△5,510	567,400
営業利益 (△損失)	△2,237	△39,729	11,894	6,991	1,304	166	△21,611	△2,712	△24,323

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、  
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

## (5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	341,000	17.8%	392,727	17.5%	51,727	15.2%
中国	512,811	26.7%	560,662	25.0%	47,851	9.3%
その他アジア	243,833	12.7%	273,291	12.2%	29,458	12.1%
米国	414,899	21.6%	510,972	22.8%	96,073	23.2%
欧州	342,305	17.9%	420,941	18.8%	78,636	23.0%
その他	63,326	3.3%	84,231	3.7%	20,905	33.0%
合 計	1,918,174	100.0%	2,242,824	100.0%	324,650	16.9%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	89,627	17.5%	92,880	17.1%	3,253	3.6%
中国	124,555	24.4%	114,257	21.1%	△10,298	△8.3%
その他アジア	64,111	12.6%	66,446	12.2%	2,335	3.6%
米国	113,419	22.2%	129,520	23.8%	16,101	14.2%
欧州	102,245	20.0%	118,849	21.9%	16,604	16.2%
その他	17,007	3.3%	21,125	3.9%	4,118	24.2%
合 計	510,964	100.0%	543,077	100.0%	32,113	6.3%

(注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 従来の区分を第1四半期より変更しております。

これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

3. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。

その他アジア：タイ、韓国、インド

欧州：イタリア、ドイツ、フランス

その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



## (6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	223,167	11.6%	260,463	11.6%	37,296	16.7%
中国	519,767	27.1%	563,088	25.1%	43,321	8.3%
その他アジア	321,443	16.8%	353,097	15.7%	31,654	9.8%
米国	366,960	19.1%	455,566	20.3%	88,606	24.1%
欧州	315,149	16.4%	400,513	17.9%	85,364	27.1%
その他	171,688	9.0%	210,097	9.4%	38,409	22.4%
合計	1,918,174	100.0%	2,242,824	100.0%	324,650	16.9%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	60,143	11.8%	65,853	12.1%	5,710	9.5%
中国	130,435	25.5%	115,486	21.3%	△14,949	△11.5%
その他アジア	83,105	16.3%	81,470	15.0%	△1,635	△2.0%
米国	99,429	19.4%	113,263	20.8%	13,834	13.9%
欧州	87,228	17.1%	110,729	20.4%	23,501	26.9%
その他	50,624	9.9%	56,276	10.4%	5,652	11.2%
合計	510,964	100.0%	543,077	100.0%	32,113	6.3%

- (注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。  
2. 従来の区分を第1四半期より変更しております。  
これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。  
3. 各区分に属する主な国は、次のとおりであります。  
その他アジア：タイ、韓国、インド  
欧州：イタリア、ドイツ、フランス  
その他：ブラジル、メキシコ、カナダ



## 6. 連結決算概要

2023年4月24日  
ニデック株式会社

## 2023年3月期（第50期）連結決算概要[IFRS]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期増減率	前第4四半期 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	当第4四半期 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	前年同期増減率
売上高	百万円 1,918,174	百万円 2,242,824	% 16.9	百万円 510,964	百万円 543,077	% 6.3
営業利益（△損失）	170,374 (8.9%)	100,081 (4.5%)	△41.3	36,887 (7.2%)	△24,323 (△4.5%)	—
税引前当期利益（△損失）	170,032 (8.9%)	120,593 (5.4%)	△29.1	40,622 (8.0%)	△21,351 (△3.9%)	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益（△損失）	135,759 (7.1%)	45,003 (2.0%)	△66.9	36,447 (7.1%)	△59,074 (△10.9%)	—
基本的1株当たり 当期利益（△損失）	円 銭 232.40	円 銭 78.19		円 銭 62.70	円 銭 △102.82	
希薄化後1株当たり 当期利益	—	—		—	—	

## (2) 連結財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	百万円 2,678,483	百万円 2,872,591
親会社の所有者に 帰属する持分	1,292,241	1,354,505
親会社所有者 帰属持分比率	% 48.2	% 47.2
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 94,994	百万円 143,485
投資活動による キャッシュ・フロー	△112,597	△164,943
財務活動による キャッシュ・フロー	△64,393	△19,238
現金及び現金同等物 期末残高	199,655	186,098

## (3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 30.00	円 銭 35.00	円 銭 65.00
2023年3月期	35.00	35.00	70.00
2024年3月期（予想）	35.00	35.00	70.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	343
持分法適用会社	4

		前期末（2022年3月）比
連結対象会社	(増加)	16
	(減少)	13
持分法適用会社	(増加)	0
	(減少)	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。  
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。  
 3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しは反映された後の金額によっております。